

提言

自民党圧勝の真の意味を問う 今こそ国民の安心・安全・安泰を！

本誌主幹 大中吉一

11月2日、トランプ米大統領の長女・イバンカ米大統領補佐官、そしてこれに続き5日にはトランプ氏がそれぞれ訪日。日本にとって今年最大の外交的イベントも恙（つつが）なく終り、両国の友好親善の「ドア」はより一層大きく開かれた。率直に素晴らしいと賛辞を惜しまない。

ところが、安倍政権の足元を見ると、決して褒められるものではないように思える。北朝鮮の核・ミサイル問題など日本にとって戦後最大の安全保障の危機であり、解決の糸口が全く見えない状況にあるのは周知のとおり。加えて、自らが引き起こした「森友・加計問題」は、「いい加減答弁」で強行突破。さらに、今年8月に発足した第3次安倍第4次改造内閣は、「仕事人内閣」と銘打つものの、閣僚らが果たしていかなる仕事を発揮したのかも分からずじまい。そしてそのまま、衆院解散へと雪崩れ込む次第である。

先の衆院選挙は野党側の敵失で圧勝。自民党が安定多数を確保したことは、結果的には国民の「安心・安全・安泰」の保持に寄与したと言ってもいいだろう。しかし、現政権に対し国民が全幅の信頼を置いている、と努々（ゆめゆめ）思ってはならない。

先の都議選で安倍氏は、「このような人達に負けません」と強気の演説を放ったものの、結果は議席を3分の1にさせて惨敗、苦杯を嘗めたのが何よりの証左である。

にもかかわらず、安倍政権はそれ以降本当に猛省しているのだろうか。本誌前号でも「安倍氏のための選挙」と論じたが、これすらも省みることなく、閣僚は全員続投。もちろん、これも国民の「安心・安全・安泰」に利すると捉えることもできよう。だが、よくよく考えれば、留任した閣僚達は「仕事人」を自負しながら、具体的にいかなる仕事を果たしているのか、そして、これから何を果たそうとするのか。この内閣が事実上旗揚げしてすでに3カ月余の時間が経過したものの、いまだに曖昧模糊の状況にある。彼らの働きぶりに対しては、国民一人ひとりがしっかりと凝視し、チェックする必要があるだろう。

衆院選後の会見で安倍氏は、「謙虚な姿勢」を前面に掲げ、自民党幹部にもこの文言が徹底された。「猛省」を匂わす意思統一が部内で行なわれたのは明らかである。ところが、一方で、「総選挙において我が党が3回連続で過半数の議席をいただいたのは、ほぼ半世紀ぶり」「同じ総裁のもとで3回続けて勝利を得たのは立党以来60年余りの歴史の中で初めて」ともアピール、凱歌を掲げることも忘れなかった。自画自賛が「驕り」へと変貌しないことを祈るばかりである。

今後は猛省・謙虚に立脚した上で、国民が十分に納得する政策を提示し、内閣総理大臣としての説明責任を十分に果たし、そして旗揚げした立憲民主党や希望の党など、野党からの質問にも懇切丁寧に答えることを願いたい。

「解散総選挙と自民党圧勝」、そして「トランプ大統領訪日」——。安倍政権にとって、今一度腹を据えて、脇を締めて、この国のあり方、行方を定める絶好の機会なのではないだろうか。